

第 39 期決算公告

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

株式会社 JAL JTA セールス

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

株式会社 J A L J T A セールス

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,201,002	流動負債	234,784
現金預金	60,204	営業未払金	171,726
営業未収入金	170,249	未払金	1,478
商 品	16,059	未払費用	33,376
貯 蔵 品	548	前受金	9,242
短期貸付金	890,045	未払消費税	15,214
その他の流動資産	69,797	預り金	1,758
貸倒引当金	▲ 5,900	未払法人税等	460
		リース債務	1,376
		長期未払金	153
固定資産	153,671	固定負債	197,919
有形固定資産	15,046	リース債務	5,355
建物付属設備	6,078	長期未払金	561
工具器具備品	2,253	退職給付引当金	125,102
リース資産	6,715	預り保証金	66,900
		負債合計	432,703
無形固定資産	11,110	(純資産の部)	
電話加入権	2,265	株主資本	921,971
ソフトウェア	8,845	資本金	30,000
		資本準備金	40,000
投資その他の資産	127,515	利益剰余金	851,971
長期差入保証金	36,246	利益準備金	5,327
繰延税金資産	74,998	その他利益剰余金	846,644
長期貸付金	14,370	別途積立金	65,000
長期前払費用	1,901	繰越利益剰余金	781,644
破産更生債権等	262		
貸倒引当金	▲ 262	純資産合計	921,971
資産合計	1,354,674	負債及び純資産合計	1,354,674

※当期純利益は44,020千円

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却方法

- ① 2007年3月31日以前に取得したもの・・・法人税法に規定する旧定率法

ただし、1998年4月1日以後取得の建物附属設備については法人税法に規定する旧定額法

- ② 2007年4月1日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する250%定率法

- ③ 2012年4月1日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する200%定率法

- ④ 2016年4月1日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する定額法（※1）

（※1）法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

- (2) 無形固定資産の減価償却方法……法人税法に規定する定額法

- (3) リース資産・・・リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率により破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職金の一部については2018年7月1日に確定拠出年金制度へ移行し、当期末退職給付引当金残高は、期末退職金要支給額から確定拠出年金相当分を差し引いている。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- (1) リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式としている。

- (3) 税効果会計の適用

法人税、住民税および事業税について税効果会計を適用している。

- (4) 収益の認識については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第29号）に従う。これによる事業年度における収支への影響は軽微である。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式数は 600 株であり、前期末からの増減はない。
2. 当期末において自己株式は保有していない。
3. 配当に関する事項
 - (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
無配のため該当事項はありません。
 - (2) 当事業年度末日以降に行う剰余金の配当に関する事項
当期は増益となりましたが、雇用調整助成金や雇用安定助成金等の各種補助金が含まれた決算となっていることから、持続的に事業運営していくための備えとして、当期の配当は見送らせていただく事としました。株主の皆さまには昨年引き続き誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解をお願い申し上げます。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別内訳

繰越欠損金		92,122 千円
退職給付引当金限度超過額		42,221 千円
賞与引当額		1,866 千円
その他		2,206 千円
繰延税金資産	小計	138,416 千円
評価性引当額		△ 63,418 千円
繰延税金資産	合計	74,998 千円

以上